

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
			施策の小項目名	〇つながる仕組みの構築
主な取組	母子健康包括支援センターの設置推進および同センター事業に関する支援			
対応する主な課題	①経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
母子健康包括支援センターの市町村設置について、県はモデル市町村と目指すべき姿及び方向性を定めた骨子の作成、具体的制度の周知のため研修会を開催し、同センター設置促進を行う。						
実施主体	市町村	母子健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係機関調整				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】 子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの貧困対策推進基金事業（妊娠期からつながるしくみ調査検討事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	11,902	—	—	—	—	—	—	OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 妊娠期からのつながるしくみ検討事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：センター未設置市町村との意見交換会及び人材育成研修会の開催
県単等	委託	—	7,396	6,897	2,814	5,790	—		OR4年度： —
予算事業名 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	14,423	一括交付金(ソフト)	OR4年度：センター未設置市町村との意見交換会及び人材育成研修会の開催、モデル事業の実施

様式1(主な取組)

活動指標名	母子健康包括支援センター設置市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	6	18	24	41	58.5%	5,790	概ね順調	<p>センター未設置市町村向けオンライン意見交換会を開催した。また母子保健コーディネーター養成研修会を現地開催したほか、周産期メンタルヘルス研修会をオンラインで実施した。</p> <p>また、厚労省主催WEB研修を市町村や関係機関への案内や、県広報媒体を活用し、県民向けに周知した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>研修会等を通し、センター設置市町村が24市町村と前年度より6市町村増加した。</p> <p>また、未設置の市町村の課題に対し、センターの機能強化を研究している講師から設置に向けたアドバイスをしてもらったことで、設置に向け動きだした市町村も増えた。</p> <p>他にも、人材育成研修を実施し、センターに携わる者のスキルアップに繋がった。</p>
活動指標名	市町村向け研修会の開催回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	11	3	2	3	2	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> センター導入にあたり活用できる国庫等の情報を市町村へ提供する。 子育て関連機関や精神科医療機関などと連携をとりながら、母子保健コーディネーター等親子を支える支援者の人材育成研修を引き続き実施する。 センター導入や小規模町村の地域の課題に対応した研修や事例検討会等を引き続き各保健所において実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> センター未設置市町村向けの意見交換会では、センター導入に活用できる国庫等の情報を市町村へ提供した他、県外の好事例の紹介や、各市町村の課題解決のヒントになるアドバイスを行った。 母子保健コーディネーター等の人材育成研修を実施した。また、コロナ対応で多忙な中、保健所においても管内市町村の取り組み事例を紹介するなど、センター機能の充実・強化のための支援を行った。 周産期メンタルヘルス研修会では、精神科・産科医療機関の職員、市町村保健師、看護師、助産師等の多職種向の人材育成研修を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・センター設置は、法律上市町村の努力義務であり、それぞれの地域の課題に応じて市町村が判断する。
- ・小規模町村では、出生数及び乳幼児も少なく、家庭環境等を把握し支援ができていることから、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。
- ・小規模市町村では、専門職等の人材確保が課題となっている。

○外部環境の変化

- ・市町村保健師の新型コロナウイルス感染症対応による業務量の増加がうかがえる。
- ・新型コロナウイルス感染症流行による妊産婦の孤立化がうかがえる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・センター未設置市町村の多くが専門職の確保が課題となっていることから、課題解決のための支援を行う必要がある。また、現状としてセンターの機能は果たしていても看板を掲げることで、この地域では子育てしやすい環境に取り組んでいることのアピールになる等、センター設置の重要性を認識してもらう必要がある。
- ・周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種連携ができるような関係作りを支援していく必要がある。
- ・センターを既に設置している市町村に対し、知識や相談技術の向上のための人材育成研修を継続して実施する等、センター機能の強化を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置市町村に対し、課題解決のための支援を行う。
- ・精神科医等の多職種を対象とした周産期メンタルヘルス研修会を開催し、多職種連携を推進していく。
- ・センター機能の強化に向けた人材育成研修を継続的に実施していく。